

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長グループCEO 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO兼グループCAO 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03(3275)6300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループCFO兼グループCAO 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	162,782	175,378	229,382
経常利益 (百万円)	1,674	4,941	4,507
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,320	2,868	3,231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	133	3,121	2,705
純資産額 (百万円)	76,821	81,238	79,393
総資産額 (百万円)	130,668	133,925	132,127
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.31	46.30	52.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	60.4	59.8

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.54	17.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。海外経済については、米中貿易摩擦における部分合意や英国のEU離脱問題などに前向きな兆しがみられる一方で、中国経済の減速懸念、中東情勢の緊迫化といった地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、電力・ガスの自由化以降、エネルギー事業の枠を超えた総合エネルギー産業化を図りつつ、脱炭素化、分散化、デジタル化という流れの中で、異業種からの活発な新規参入やお客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた料金メニュー・サービスの提供等を通じて消費者の利便性が向上するなど、活発な競争が進展しております。一方で、中長期的には、人口減少、過疎化といった構造的要因による国内需要の伸び悩みにより、電力・ガス市場を取り巻く経営環境は厳しさも見込まれております。

このような状況下、当社は、アジア市場でのLPガス・エネルギー事業へ参入すべく、2019年6月に、アジアにおける大手LPガス会社であるサイアムガス&ペトロケミカルズ(Siengas & Petrochemicals Public Company Limited 本社：バンコク グループマネージングディレクター：Supachai Weeraborwornpong 以下「サイアムガス社」と戦略的業務提携契約を締結しました。アジア地域は、世界の中でも急激な成長を続けている地域の1つであり、当社グループはアジア市場でのLPガス・エネルギー事業に関する取組みを拡大し、アジア地域の消費者へ高い品質の製品及びサービスを提供することで、アジアの発展に貢献し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

国内におけるエネルギー事業については、引き続き堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取組みを行い、より効率的な配送インフラの構築と地域に密着した安全で安心なサービスの拡充に努め、お客様に新たな価値を提供してまいります。

グループ全体の業務効率化としては、積極的にRPA(Robotic Process Automation)などの先端技術の活用を進め、特に関東エリアのエネルギー事業における受発注業務では、入力業務の60%が自動化されたことに伴い、その業務実施コストは大幅に削減されました。今後もRPAによる業務の自動化適用範囲の一層の拡大に努めるとともに、エネルギー営業員とミツウロコ事務センターを結ぶ受発注ツールとして「WEB発注アプリ」の活用を促進し、ペーパーレスによるプロセスカットはもとより、情報共有スピードと業務効率の向上を図り、総合的なサービスの高度化に注力してまいります。

さらに、2017年5月に業界に先駆けて発表した、日本電気株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社との協業によるAI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューションへの取組みは、遠隔でLPガスメーターの情報を取得し、提供するサービスを、2019年4月より全国のLPガス販売事業者に向け開始いたしました。検針を担う人材が不足する中で、低コストで自動的に検針データを取得できることから、様々なLPガス販売事業者より問い合わせをいただき、既に10万台を超えるオーダーをいただいております。また、株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが特許登録した“日次指針情報を活用したLPガス配送計画システム”を利用し、株式会社ミツウロコヴェッセル中部を中心とした需要家数千軒を対象に2018年10月より開始した国内初の大規模実証実験は2019年9月に終了しました。今回の実証実験において、ガスメーター情報の取得率は99.3%、配送業務においては配送回数を29.1%削減、配送業務時間は30.9%を削減し、LPガス業界における担い手不足という課題に対する有効な解決策となり得ることを証明しました。

当第3四半期連結累計期間は、電力事業の拡大等により売上高は前年同期比7.7%増の1,753億78百万円となり、エネルギー事業において燃料価格の下落により売上原価が減少したことから、営業利益は前年同期比344.1%増の41億81百万円、経常利益は前年同期比195.1%増の49億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比117.3%増の28億68百万円となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同期を上回る実績となり、第3四半期連結累計期間の過去最高益を更新しております。

各セグメントの状況は次の通りです。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「フード&プロビジョンズ事業」及び「PM/健康・スポーツ事業」としていた報告セグメントの名称を、「フーズ事業」及び「リビング&ウェルネス事業」に変更しております。

（エネルギー事業）

LPガス事業については販路拡大に努めたものの、全国的な温暖化現象に伴いLPガス小売販売量が前年同期比99.9%という実績となりました。LPガス・でんき・光・都市ガス商材のセット販売を活用して需要開拓を進め、販売量の増加につなげてまいります。また、住設機器販売においては、売上高の前年同期比103.5%と売上高の拡大を図ってまいりました。

2019年10月から当社グループで開発したLPガス業務効率化ソリューション「Smart OWL」の設置が本格化しております。日次情報をLPWAネットワークを利用して取得することにより、自動検針化のみならず配送効率の向上につなげ、労働力不足の課題にも対応してまいります。

その結果、売上高は前年同期比2.1%減の949億1百万円となり、燃料価格の下落により売上原価が減少したことによって営業利益は前年同期比157.7%増の17億46百万円となりました。

（電力事業）

小売電気事業におきましては、営業基盤の裾野をひろげたことで、一般家庭向けは、エリアに強いグループ会社を中心とした「ミツウロコでんき」の販売増加に加え、異業種とのビジネスマッチングやアライアンスを組むことによる法人・一般家庭向けへの販売展開により、電力販売量は堅調に伸長いたしました。また2019年7月に、太陽光発電の余剰買取サービス開始をニュースリリースいたしました。2019年11月以降、買取期間満了を迎えたご家庭の太陽光発電余剰電力の買い取りを進め、環境負荷の低い電力供給にも取り組んでまいります。

風力発電を主力とする発電事業については、風況に恵まれず総発電量は低調に推移いたしました。小売電気事業における電力販売量の増加により、売上高は前年同期比31.9%増の654億26百万円、営業利益は前年同期比309.8%増の24億61百万円となりました。

（フーズ事業）

全国に70店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」は、JR新秋津駅に隣接する「ビーンズ新秋津店」が2019年12月にリニューアルオープンし、売上高が前年比で290.1%と大幅増となっております。特に塩パンの「サフジュ」は、認知度も徐々に高まっており、高い評価を得ています。

カールスジュニアジャパン株式会社は、首都圏を中心に7店舗を運営しており、年末に販売した期間限定商品のローストビーフバーガーが大変好評で、既存の売上は前年同期比109.6%となりました。クリスマスフライも好調な売れ行きであり、今年もアメリカなプログラムをご用意し、お客様の期待に応えてまいります。

株式会社ミツウロコプロビジョンズは、2019年10月に埼玉県内の大型物流施設内にてCVS(コンビニエンスストア)を新設スタートさせ、店舗拡大に取り組むとともに、MG店舗における新メニューの開発や店舗の売り場改善に取り組み、一層の経営基盤強化を進めております。

株式会社ミツウロコビバレッジは、前年に引き続き山中湖工場および岐阜養老工場が共にフル稼働となっており、2019年7月の冷夏による市場全体の低迷にもかかわらず、好調であった前年同等の数量を販売しており、安定した事業基盤を築いております。今後については、常時フル稼働となっている既存工場の生産性改善等に取り組む、引き続き業界内において躍進を図ってまいります。

以上により、フーズ事業全体として、売上高は前年同期比9.7%減の102億59百万円、営業利益は前年同期比2億49百万円増の63百万円（前年同期は185百万円の営業損失）となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

ウェルネス事業では、2019年3月にオープン10周年を迎えた横浜駅西口複合商業施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において、各種キャンペーンを開催し、更なるおもてなし品質向上に努め、Web集客にも注力しました。「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」においては、温泉・温浴施設情報専門サービス「@nifty温泉」が発表した「ニフティ温泉年間ランキング2019」(登録施設数15,000以上)にて昨年に続き全国総合ランキング1位を受賞いたしました。また4年連続で口コミランキング1位、並びにオリジナリティの高いサウナイベント「ロウリュウ」が評価され、初のベストオブ岩盤浴賞受賞という3冠に輝きました。

不動産事業では、マンションやオフィスビルの入居率の向上のため、マーケット調査に基づき適宜賃料改定を行い収入増を図るとともに、PMBMフィーのコスト削減に努め、更なる収益力の向上を目指しております。また、2017年11月東京都港区麻布十番に竣工した商業施設と住居が一体となった複合施設「ラベイク麻布十番」が売上に寄与いたしました。

その結果、リビング&ウェルネス事業として、売上高は前年同期比2.4%増の21億88百万円、営業利益は前年同期比22.9%増の5億28百万円となりました。

(その他事業)

情報システム開発・販売事業においては、エネルギー自由化時代の中で、信頼性の更なる向上や顧客密着度の高さを意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販を行っておりますが、リース事業における取扱高の減少等により、売上高は前年同期比6.3%減の26億1百万円、営業利益は前年同期比69.4%減の28百万円となりました。なお、サイアムガス社に対する投資を通じて、第1四半期連結会計期間より海外事業を開始しております。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して17億98百万円増加の1,339億25百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加86億29百万円、現金及び預金の減少64億95百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少の526億86百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の減少21億8百万円、未払法人税等の減少3億98百万円、引当金(流動負債)の減少3億85百万円、支払手形及び買掛金の増加26億54百万円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して18億45百万円増加の812億38百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加16億22百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.6ポイント増加して60.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,332,388	62,332,388	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	62,332,388	62,332,388	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日 ~ 2019年12月31日	-	62,332,388	-	7,077	-	366

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	-	-
	(相互保有株式) 普通株式	277,900	
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,998,600	619,986	-
単元未満株式	普通株式 55,888	-	-
発行済株式総数	62,332,388	-	-
総株主の議決権	-	619,986	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式267,900株(議決権2,679個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都中央区京橋 3-1-1	-	-	-	-
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.44
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町伊香保 549-19	6,000	-	6,000	0.01
計	-	277,900	-	277,900	0.45

- (注) 株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式267,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 グループCEO リビング&ウェルネス事業ヘッド	代表取締役社長 グループCEO インベストメントマネジメント センター長	田島 晃平	2020年1月1日
取締役 電力事業ヘッド	取締役 電力事業担当	二見 敦	2020年1月1日
取締役 グループCFO 兼 グループCAO ファイナンス&コントロールセ ンター長 アドミニストレーションセン ター長	取締役 トレジャラー・ファイナンスセ ンター長	児島 和洋	2020年1月1日
取締役 エネルギー事業ヘッド	取締役 コーポレートオペレーションセ ンター長 SR (Stakeholder Relations)担 当 兼 エネルギー事業担当	坂西 学	2020年1月1日
取締役 モビリティ事業ヘッド	取締役 モビリティ事業担当	川上 順	2020年1月1日
取締役 フーズ事業ヘッド	取締役 フーズ事業担当	大森 基靖	2020年1月1日
取締役 グループCTO 兼 グループCIO グローバルプランニングヘッド ICTプランニングヘッド	取締役 グループCTO 兼 グループCIO コーポレーションオペレーショ ンセンター グローバルプラン ニングチームリーダー 海外事業担当	ゴ ウィミン	2020年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,085	27,589
受取手形及び売掛金	19,077	19,584
商品及び製品	4,589	4,598
原材料及び貯蔵品	342	379
その他	7,358	7,597
貸倒引当金	100	47
流動資産合計	65,353	59,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,264	10,748
機械装置及び運搬具(純額)	5,218	4,898
土地	13,931	13,597
建設仮勘定	21	129
その他(純額)	1,575	1,694
有形固定資産合計	32,011	31,067
無形固定資産		
のれん	2,485	2,139
その他	815	695
無形固定資産合計	3,301	2,835
投資その他の資産		
投資有価証券	22,655	31,284
繰延税金資産	1,301	1,240
その他	7,721	8,085
貸倒引当金	229	299
投資その他の資産合計	31,448	40,311
固定資産合計	66,761	74,214
繰延資産		
開業費	12	7
繰延資産合計	12	7
資産合計	132,127	133,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,743	20,397
短期借入金	5,368	5,518
未払法人税等	1,179	780
引当金	816	431
その他	4,498	4,532
流動負債合計	29,605	31,661
固定負債		
長期借入金	9,748	7,640
繰延税金負債	4,878	4,924
引当金	356	381
退職給付に係る負債	2,005	2,037
資産除去債務	1,174	1,192
その他	4,965	4,849
固定負債合計	23,128	21,025
負債合計	52,733	52,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	2,275	2,275
利益剰余金	62,236	63,858
自己株式	233	219
株主資本合計	71,355	72,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,077	8,240
繰延ヘッジ損益	313	280
退職給付に係る調整累計額	83	61
その他の包括利益累計額合計	7,679	7,897
非支配株主持分	358	349
純資産合計	79,393	81,238
負債純資産合計	132,127	133,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	162,782	175,378
売上原価	140,114	150,149
売上総利益	22,668	25,228
販売費及び一般管理費	21,726	21,047
営業利益	941	4,181
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	323	418
持分法による投資利益	245	205
受取補償金	103	113
デリバティブ利益	33	70
その他	352	255
営業外収益合計	1,078	1,080
営業外費用		
支払利息	207	173
支払手数料	83	107
その他	53	39
営業外費用合計	345	320
経常利益	1,674	4,941
特別利益		
固定資産売却益	784	93
投資有価証券売却益	167	-
特別利益合計	952	93
特別損失		
固定資産売却損	231	75
固定資産除却損	75	101
投資有価証券評価損	-	118
減損損失	-	201
訴訟和解金	8	-
店舗閉鎖損失	21	17
子会社株式売却損	33	-
特別損失合計	371	513
税金等調整前四半期純利益	2,255	4,521
法人税、住民税及び事業税	942	1,597
法人税等調整額	51	19
法人税等合計	890	1,617
四半期純利益	1,364	2,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,320	2,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,364	2,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,362	150
繰延ヘッジ損益	14	11
退職給付に係る調整額	100	22
持分法適用会社に対する持分相当額	15	33
その他の包括利益合計	1,231	218
四半期包括利益	133	3,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	3,086
非支配株主に係る四半期包括利益	44	35

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,443百万円	2,252百万円
のれんの償却額	162	148

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	1,121	18	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	1,246	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	電力事業	フーズ事 業	リピン グ&ウェ ルネス事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,909	49,600	11,358	2,136	160,005	2,777	162,782	-	162,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	228	10	8	362	199	561	561	-
計	97,024	49,828	11,369	2,144	160,367	2,976	163,343	561	162,782
セグメント利益又は 損失()	677	600	185	430	1,523	92	1,615	674	941

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 674百万円には、セグメント間取引消去 59百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社サンユウの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「エネルギー事業」においてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、297百万円でありませ

当第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	エネルギ ー事業	電力事業	フーズ事 業	リビング &ウェル ネス事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,901	65,426	10,259	2,188	172,776	2,601	175,378	-	175,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	170	1	8	301	123	424	424	-
計	95,021	65,597	10,260	2,197	173,077	2,725	175,802	424	175,378
セグメント利益	1,746	2,461	63	528	4,800	28	4,828	647	4,181

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、煉炭・豆炭等の販売、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 647百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 633百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「フード&プロビジョンズ事業」及び「PM/健康・スポーツ事業」としていた報告セグメントの名称を、「フーズ事業」及び「リビング&ウェルネス事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円31銭	46円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,320	2,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,320	2,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,946	61,958

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間290,900株,当第3四半期連結累計期間278,104株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。